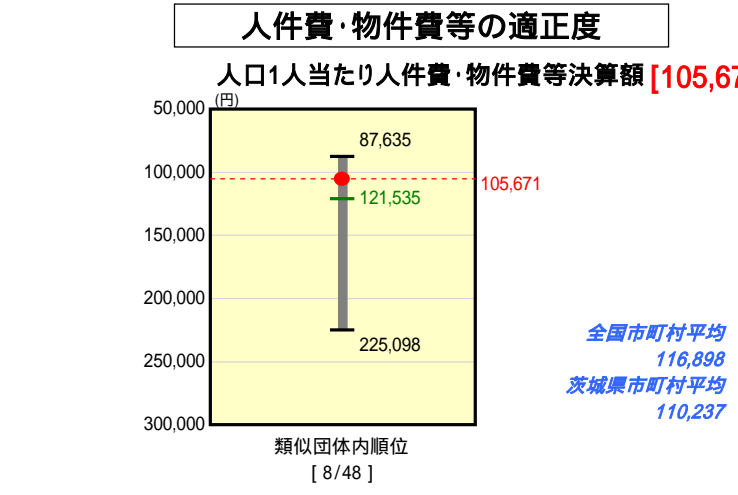
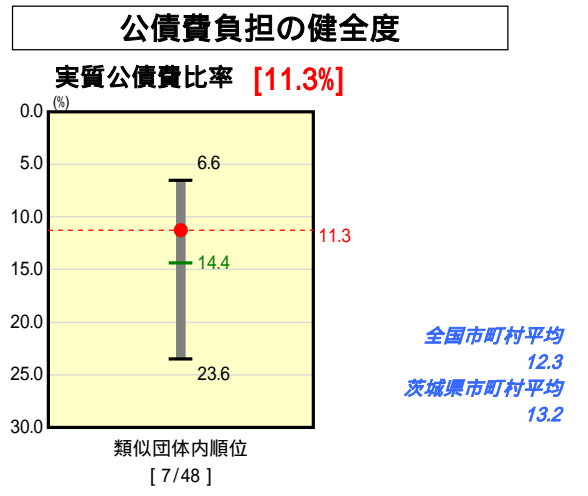
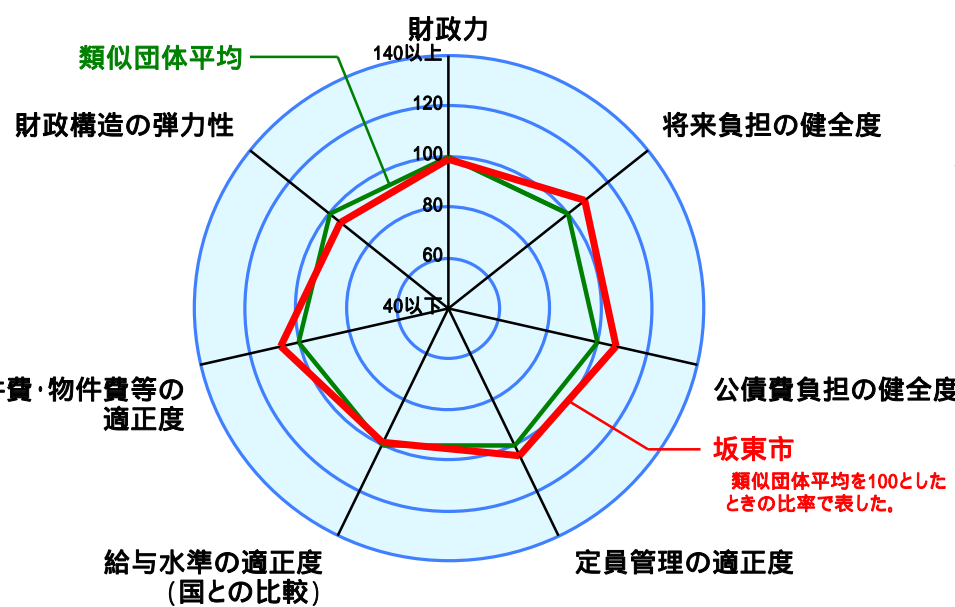
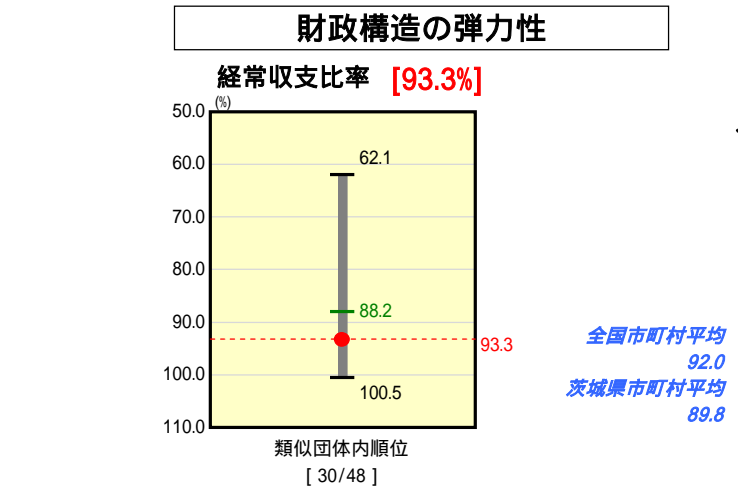
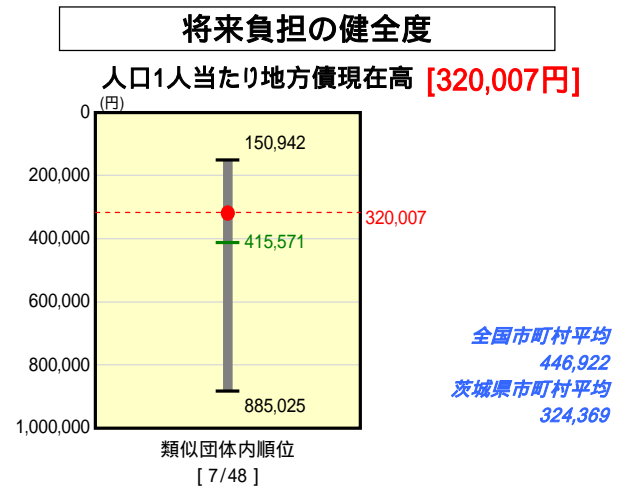
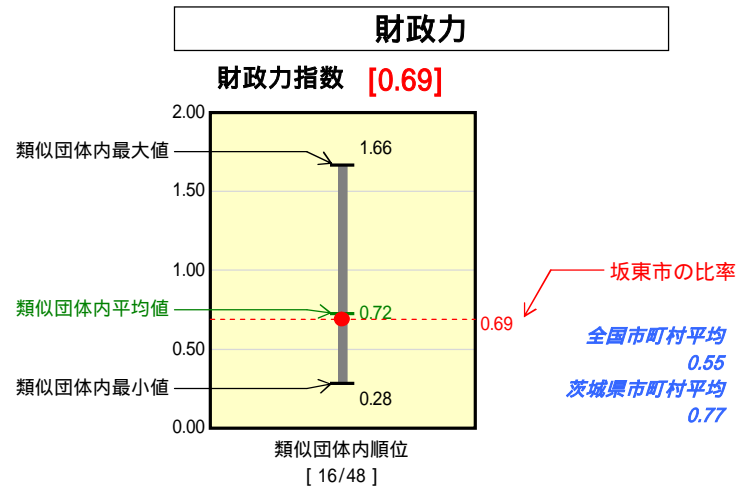


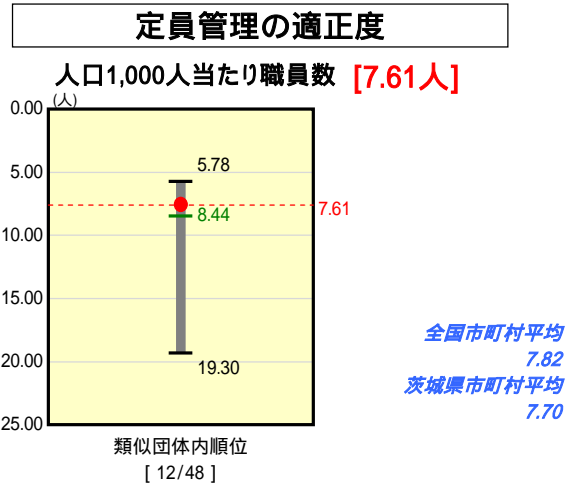
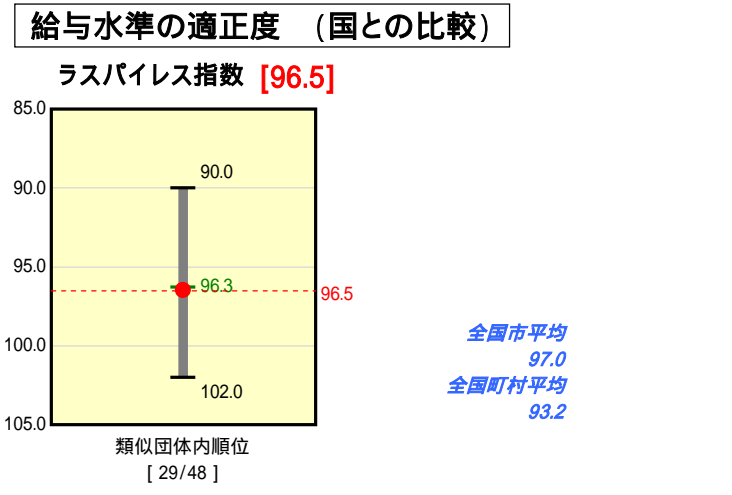
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 坂東市

人口	57,298	人(H20.3.31現在)
面積	123.18	km <sup>2</sup>
歳入総額	19,518,509	千円
歳出総額	18,678,379	千円
実質収支	733,828	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 前年度と比較し0.03ポイントの伸びとなっているものの、類似団体・県平均を下回る0.69となっているため、今後とも、坂東市行政改革大綱に基づく市税の徴収率の向上(5年間で3.4%の向上)、工場誘致による自主財源の確保を図り財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
 坂東市行政改革大綱の取組み等により経常一般財源収入が0.8%増加し、経常経費充当一般財源が3.0%減少し、前年度比で2.6ポイントの改善が図れたが、類似団体・全国・県平均を上回る93.3%となっているため、今後とも、坂東市行政改革大綱による歳出削減、定員管理と給与の適正化(定員を5年間で4.7%削減)、市税の徴収率の向上などの確実な執行に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり金額が類似団体平均を下回っている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業、介護保険事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

**【ラスバイレス指数】**  
 当市のラスバイレス指数は、全国市平均(97.0)を下回り、類似団体平均と同等である。今後は勤奨退職者の特別昇給の廃止、管理職手当の削減の継続、時間外勤務手当の縮減等を行い、給与の適正化に努め、技能労務職員の給与についても、技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針を作成し、給料表の改正を行ない給与等の適正化に努める。

**【人口1人当たりの地方債現在高】**  
 現在のところ、類似団体・県・全国平均を下回っているが、新市建設計画に基づく事業等の実施により年々増加傾向にあるため、事業実施にあたり、事業内容の検討をおこない、適量・適切な事業を実施、各平均額を上回らないよう努める。

**【実質公債費比率】**  
 従来からの市債発行額の抑制により11.3%と類似団体・県・全国平均を下回っている。今後新市建設計画に基づく事業の実施により公債費の増加が見込まれるため、事業内容の検討を行い、適量・適切な事業を実施することにより、引き続き水準を抑える。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
 当市の1,000人当たりの職員数は、類似団体・全国平均を下回っている。今後においても集中改革プランに基づく定員適正化計画において、事務事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置などを推進し、引き続き類似団体別職員数を参考指標の一つとして、類似団体との比較、分析を行いながら適正な定員管理に取り組んでいく。